

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 直良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3633-5150
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,424	2.3	261	—	315	—	313	414.8
22年3月期	36,594	△12.3	△86	—	△29	—	60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.48	—	5.2	1.5	0.7
22年3月期	11.36	—	1.0	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,543	6,162	28.6	1,147.97
22年3月期	20,431	5,870	28.7	1,093.40

(参考) 自己資本 23年3月期 6,162百万円 22年3月期 5,870百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	546	87	△523	1,290
22年3月期	△559	215	215	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	21	35.2	0.4
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	37	12.0	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.9	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,629	4.0	△239	—	△213	—	△230	—	△42.85
通期	38,500	2.9	217	△16.7	272	△13.8	130	△58.6	24.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,374,000 株	22年3月期	5,374,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,911 株	22年3月期	4,912 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,368,242 株	22年3月期	5,369,228 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きながらも、下半期に入って輸出、企業収益ともに持ち直してまいりましたが、東日本大震災の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、夏場以降、住宅着工及び設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの、公共投資は総じて低調に推移し、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、販売体制及び物流体制の強化と業務効率向上に努め、併せて、新販路の開拓と新商品の開発に積極的に取り組んでまいりましたが、住宅着工戸数は前年度比5.6%増の81万9千戸と、100万戸の大台には到底届かぬ低水準にとどまり、依然、厳しい経営環境で推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、374億24百万円（前事業年度比2.3%増）となりました。売上総利益は、増収により前事業年度比1.6%増加の54億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、51億71百万円（前事業年度比4.8%減）となりました。この主な減少要因は、前事業年度において開催したエスタ展示会を当事業年度では中止したこと等により広告宣伝費が2億7百万円減少したこと、減価償却費が31百万円、業務委託費が18百万円等、経費の縮減によりそれぞれ減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、61百万円であります。

これらの要因により、営業利益は、2億61百万円（前事業年度は86百万円の営業損失）となり、3期ぶりに営業黒字となりました。

経常利益は、投資事業組合運用損が前事業年度から25百万円増加したものの、手形売却損が5百万円、支払利息が3百万円それぞれ減少し、受取保険金が12百万円発生したこと等により、3億15百万円（前事業年度は29百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、特別損失として東日本大震災時の災害による損失が74百万円発生しましたが、保険解約返戻金1億13百万円の特別利益を計上したため、3億13百万円（前事業年度比414.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、58円48銭となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	13,406,091	2,195,015	—	15,601,107	41.7%
ビル用資材（千円）	14,292,278	2,508,101	—	16,800,379	44.9%
D I Y商品（千円）	—	—	2,395,167	2,395,167	6.4%
O E M関連資材（千円）	—	1,419,147	—	1,419,147	3.8%
その他（千円）	740,249	468,401	—	1,208,651	3.2%
合計（千円）	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

バリアフリー市場及びリフォーム市場向けの商品開発と販路の拡大に努めてまいりました。

住宅用資材の当事業年度の売上高は134億6百万円となりました。建具商品は、錠前及びドアクローザ関連が伸張し好調に推移しました。マンション住宅商品は、物干関連商品及びポスト関連商品が減少しました。インテリア商品は、カーテンレールやピクチャーレール等の商品が減少しました。建設副資材は、梯子脚立関連商品及び金属材料関係が伸張しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は142億92百万円となりました。ビル用商品は、窓廻り商品及び外装商品等の大型商品が大幅に増加しました。福祉商品は、身障者用手摺や階段廻り商品等が好調に推移しました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が大幅に伸長しました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、8億22百万円増加の284億38百万円（前事業年度比3.0%増）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は21億95百万円となりました。建具商品は、吊戸金物及びドアクローザ関連が伸張しました。マンション住宅商品は、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が大幅に伸張し好調に推移しました。インテリア商品は、カーテンレールやブラインド等の商品が減少しました。建設副資材は、接着剤関連商品及び金属材料関係が伸張しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は25億8百万円となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ廻り商品は伸張しましたが、窓廻り及び外装商品等の商品が大幅に減少しました。福祉商品は、階段廻り商品等が低調に推移しました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が減少しました。

OEM関連資材は、戸建住宅向け環境配慮型の新規OEM商品や新規商材の開拓に努めてまいりましたが、住宅エコポイントの期間延長による市場拡大でメーカー生産拡大等の影響により定番OEM商品の販売が伸張し、14億19百万円と好調に推移しました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、1億43百万円減少の65億90百万円（前事業年度比2.1%減）となりました。

③ D I Y 事業（D I Y 商品）

小売市場の低迷はホームセンター、建材センター等においても同様の状況であり、飽和しつつある商圈競合に差別化を図るべく改装や新規開店などを展開している中、当社は従来品である定番商品については季節、時柄に合わせた効率的な販売方法の提案、スポット導入を促進してまいりました。また、プロ志向とした資材館を有する大型ホームセンターや建材センターには、ルート事業で培ったノウハウを生かした商品提案及び自社開発商品の導入を実施し、耐震金物等の生活安心商品の展開店舗を拡大することができました。

この結果、当事業年度のD I Y事業の売上高は、1億50百万増加の23億95百万円（前事業年度比6.7%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれながらも、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直して行くことが期待されますが、電力供給不足やサプライチェーン立て直しの遅れ等により景気が下振れするリスクもあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、持ち直しの動きが見られました住宅建設にも、東日本大震災の影響による雇用情勢の悪化懸念等により、また、公共投資は依然総じて低調に推移すると見込まれますことから、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、大震災被災地の復興需要にも迅速・的確に対応し、また今後ますます成長が見込まれる住宅リフォーム市場向け商品や高齢者住宅向け商品をはじめとした「ACE」商品の開発に一層力を入れ、また住宅・マンション市場のみにとらわれることなく、広くオフィスビル・商業施設・公共施設等の市場・新販路の開拓にも力を入れ、一層の収益向上を目指す所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高385億円、営業利益2億17百万円、経常利益2億72百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度比5.4%増加し215億43百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より15億28百万円増加し、166億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の合計が9億88百万円、未収入金が3億20百万円、現金及び預金が2億10百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より4億16百万円減少し、48億53百万円となりました。これは、有形固定資産が1億22百万円、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が2億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による仙台営業所の建物除却29百万円が含まれております。当該建物は、倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物を全面的に建て替えることにいたしました。無形固定資産の主な減少要因は、減価償却によるものであります。投資その他の資産の減少は、主に積立保険の解約により保険積立金が1億66百万円、投資有価証券が82百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比5.6%増加し153億81百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より11億96百万円増加し、140億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の合計が12億29百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より3億76百万円減少し、13億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億53百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末より2億91百万円増加し、61億62百万円となりました。これは主として、当期純利益を3億13百万円計上したこと、及び配当金を21百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.6%となり、1株当たり純資産は54円57銭増加し、1,147円97銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1億10百万円増加し、12億90百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億46百万円（前事業年度は5億59百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額12億50百万円、税引前当期純利益3億41百万円、減価償却費2億20百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額9億50百万円、未収入金の増加額3億19百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、87百万円（前事業年度は2億15百万円の収入）となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入2億87百万円、定期預金の払戻による収入1億30百万円等資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2億30百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億25百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億23百万円（前事業年度は2億15百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億1百万円、配当金の支払額21百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第63期 平成21年3月期	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.7	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.0	11.3	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.4	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	—	23.2

・自己資本比率 → 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第64期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき7円(前期実績より3円増配)とさせていただきますことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(ルート事業及び建材事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(建材事業)

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(DIY事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・建材事業・DIY事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社は5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド「ACE」製品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給してゆくという金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率(ROE)10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅建築関連市場は、東日本大震災の影響による復興需要もにらんで住宅建設は底堅く推移することが期待されま

す一方、公共投資は依然総じて低調に推移すると予想されますことから、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と千葉・埼玉・大宮・大阪各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 新システムの本格稼働による営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大宮・大阪各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、バリアフリー・リフォーム市場向け商品等の拡充及び販路の開拓により、収益の一層の向上を目指す所存ではありますが、以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

① 高付加価値商品の開発・販売

売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。

② 商品仕入ルートの開拓・充実

仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。

③ 品質管理体制の強化・充実

お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社の品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,963	1,520,062
受取手形	4,973,608	5,273,785
売掛金	6,071,986	6,759,848
完成工事未収入金	117,307	32,180
商品	1,399,062	1,391,460
未成工事支出金	113,442	224,491
未収入金	1,206,677	1,527,397
前払費用	23,218	21,559
その他	948	987
貸倒引当金	△55,000	△62,000
流動資産合計	15,161,216	16,689,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,429,416	※1 3,314,429
減価償却累計額	△2,060,438	△2,051,122
建物(純額)	1,368,978	1,263,307
構築物	661,238	661,238
減価償却累計額	△456,294	△471,543
構築物(純額)	204,943	189,695
機械及び装置	181,017	181,017
減価償却累計額	△142,212	△150,107
機械及び装置(純額)	38,805	30,909
車両運搬具	29,665	30,322
減価償却累計額	△28,537	△28,082
車両運搬具(純額)	1,127	2,240
工具、器具及び備品	815,317	862,124
減価償却累計額	△725,281	△766,492
工具、器具及び備品(純額)	90,035	95,632
土地	※1 1,946,253	※1 1,946,253
有形固定資産合計	3,650,143	3,528,038
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	97,550	74,145
その他	150	128
無形固定資産合計	106,817	83,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	672,858	590,125
出資金	91,682	91,682
従業員に対する長期貸付金	24,060	23,300
破産更生債権等	335,493	288,624
長期前払費用	154,058	136,595
保険積立金	244,694	78,371
その他	284,991	284,658
貸倒引当金	△294,459	△250,967
投資その他の資産合計	1,513,379	1,242,391
固定資産合計	5,270,341	4,853,820
資産合計	20,431,557	21,543,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,113,079	7,781,556
買掛金	4,603,851	5,164,692
1年内返済予定の長期借入金	※1 501,551	※1 353,242
未払金	41,103	18,037
未払法人税等	23,938	23,737
未払消費税等	28,823	32,845
未払費用	434,588	479,058
未成工事受入金	21,549	87,270
預り金	39,015	39,841
役員賞与引当金	—	24,000
流動負債合計	12,807,502	14,004,281
固定負債		
長期借入金	※1 932,452	※1 579,210
退職給付引当金	355,302	364,915
役員退職慰労引当金	391,750	353,253
繰延税金負債	43,488	44,019
その他	30,500	35,500
固定負債合計	1,753,492	1,376,899
負債合計	14,560,995	15,381,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	30,490	29,118
別途積立金	4,390,000	4,390,000
繰越利益剰余金	211,874	505,714
利益剰余金合計	4,801,174	5,093,643
自己株式	△2,345	△2,729
株主資本合計	5,905,519	6,197,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,957	△35,191
評価・換算差額等合計	△34,957	△35,191
純資産合計	5,870,562	6,162,412
負債純資産合計	20,431,557	21,543,593

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	36,063,181	36,742,933
完成工事高	530,915	681,520
売上高合計	36,594,096	37,424,453
売上原価		
商品期首たな卸高	1,644,652	1,399,062
当期商品仕入高	30,491,992	31,377,747
合計	32,136,645	32,776,810
商品期末たな卸高	1,399,062	1,391,460
商品売上原価	30,737,583	31,385,349
完成工事原価	509,908	606,484
売上原価合計	31,247,491	31,991,833
売上総利益	5,346,604	5,432,619
販売費及び一般管理費		
販売促進費	95,114	97,127
荷造運搬費	438,170	428,325
広告宣伝費	226,213	18,465
貸倒引当金繰入額	41,356	57,871
役員報酬	167,574	161,788
給料及び手当	2,458,741	2,449,720
退職給付費用	70,070	69,798
役員退職慰労引当金繰入額	16,300	18,166
福利厚生費	464,561	467,059
交際費	63,046	61,519
旅費及び交通費	160,227	154,720
事業税	11,604	12,806
租税公課	72,019	67,363
減価償却費	251,706	220,020
賃借料	270,951	253,101
通信費	126,453	123,777
業務委託費	192,155	173,223
消耗品費	104,965	101,206
役員賞与引当金繰入額	—	24,000
雑費	202,020	211,332
販売費及び一般管理費合計	※1 5,433,252	※1 5,171,397
営業利益又は営業損失(△)	△86,647	261,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,262	2,773
有価証券利息	2,675	175
受取配当金	5,389	6,382
仕入割引	78,964	82,843
受取家賃	11,138	11,650
受取保険金	—	12,371
雑収入	13,846	16,641
営業外収益合計	117,277	132,837
営業外費用		
支払利息	27,203	24,151
投資事業組合運用損	10,663	35,973
手形売却損	21,400	16,385
雑損失	1,032	1,723
営業外費用合計	60,299	78,233
経常利益又は経常損失(△)	△29,669	315,826
特別利益		
固定資産売却益	※2 400	—
貸倒引当金戻入額	11,000	—
訴訟損失引当金戻入額	117,507	—
保険解約返戻金	—	113,003
特別利益合計	128,907	113,003
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,199	—
固定資産除却損	※4 7,280	※4 1,002
投資有価証券評価損	—	12,049
災害による損失	—	※5 74,571
特別損失合計	12,479	87,623
税引前当期純利益	86,758	341,207
法人税、住民税及び事業税	26,759	28,203
法人税等調整額	△985	△941
法人税等合計	25,773	27,262
当期純利益	60,984	313,944

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		454,132	72.9	550,114	76.7
II 外注費		127,818	20.5	156,989	21.9
III 労務費		28,800	4.6	2,366	0.3
IV 経費		12,599	2.0	8,062	1.1
計		623,351	100.0	717,532	100.0
期首未成工事支出金		—		113,442	
合計		623,351		830,975	
期末未成工事支出金		113,442		224,491	
完成工事原価		509,908		606,484	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,810	168,810
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	31,927	30,490
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,436	△1,372
当期変動額合計	△1,436	△1,372
当期末残高	30,490	29,118
別途積立金		
前期末残高	5,190,000	4,390,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	4,390,000	4,390,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△610,273	211,874
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,436	1,372
別途積立金の取崩	800,000	—
剰余金の配当	△40,273	△21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	822,147	293,840
当期末残高	211,874	505,714
利益剰余金合計		
前期末残高	4,780,463	4,801,174
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△40,273	△21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	20,711	292,468
当期末残高	4,801,174	5,093,643
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,345
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△384
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△212	△384
当期末残高	△2,345	△2,729
株主資本合計		
前期末残高	5,885,020	5,905,519
当期変動額		
剰余金の配当	△40,273	△21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の取得	△212	△384
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	20,499	292,083
当期末残高	5,905,519	6,197,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,288	△34,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,330	△233
当期変動額合計	56,330	△233
当期末残高	△34,957	△35,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91,288	△34,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,330	△233
当期変動額合計	56,330	△233
当期末残高	△34,957	△35,191
純資産合計		
前期末残高	5,793,732	5,870,562
当期変動額		
剰余金の配当	△40,273	△21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の取得	△212	△384
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,330	△233
当期変動額合計	76,829	291,850
当期末残高	5,870,562	6,162,412

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,758	341,207
減価償却費	251,706	220,020
投資事業組合運用損益(△は益)	9,773	35,308
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△310,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,180	9,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,356	57,871
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	24,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,300	△38,496
受取利息及び受取配当金	△13,327	△9,331
支払利息	27,203	24,151
保険解約損益(△は益)	—	△113,003
災害損失	—	74,571
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,049
固定資産売却損益(△は益)	5,199	—
固定資産除却損	7,280	1,002
その他の損益(△は益)	2,325	△320
売上債権の増減額(△は増加)	1,457,878	△950,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,147	△103,446
未収入金の増減額(△は増加)	△188,250	△319,363
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,318	1,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,039,868	1,250,106
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,667	83,442
その他の固定資産の増減額(△は増加)	20,000	110
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,000	5,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,183	4,021
小計	△516,502	609,166
利息及び配当金の受取額	13,364	9,330
利息の支払額	△27,849	△23,592
法人税等の支払額	△28,495	△29,189
災害損失の支払額	—	△19,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,483	546,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	440,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△26,789	△99,356
有形固定資産の売却による収入	6,370	—
無形固定資産の取得による支出	△40,023	△25,763
投資有価証券の取得による支出	△56,448	△6,582
投資有価証券の売却による収入	1,540	—
保険積立金の払戻による収入	—	287,239
貸付けによる支出	△8,700	△6,100
貸付金の回収による収入	8,535	6,860
その他の支出	△56,438	△26,871
その他の収入	47,145	57,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,191	87,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,781	△501,551
自己株式の取得による支出	△212	△384
配当金の支払額	△40,273	△21,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,733	△523,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,558	110,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,179,963	※ 1,290,062

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同 左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～50年	構築物	7～35年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	7～50年							
構築物	7～35年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、「投資その他の資産」の「その他」に214,170千円含まれております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
設置工事を伴う商品販売については、従来、商品出荷時に収益を認識しておりましたが、工事件数の増加や、工事1件あたりの契約金額の増加に伴い、関連する収益の金額的重要性が増してきたため、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に準拠して工事会計を適用しております。なお、工事会計の適用にあたっては、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高が123,382千円、売上総利益が9,939千円それぞれ減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ9,939千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。また、未成工事支出金が流動資産に113,442千円計上されております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>* 1. 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 648,681千円</p> <p>土地 516,968</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,165,649</p> <p>(対応債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 365,895</p> <p>長期借入金 811,430</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,177,325</p>	<p>* 1. 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 584,441千円</p> <p>土地 516,968</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,101,410</p> <p>(対応債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 261,880</p> <p>長期借入金 549,550</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 811,430</p>
<p>2. 訴訟事件等</p> <p>大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年1月8日付で大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。本件控訴審の過程において同裁判所による和解勧告があり、協議の結果、和解案を受諾することとし、当社が大阪府住宅供給公社に250,000千円の和解金を支払うことで、平成21年6月15日に訴訟上の和解が成立しました。</p> <p>なお、前事業年度において当訴訟に対して訴訟損失引当金を310,000千円計上しておりましたが、和解の成立に伴い、当事業年度において訴訟損失に充当し、差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に117,507千円計上いたしました。</p>	<p>2.</p> <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 87,558千円	* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,475千円
* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 400千円	* 2. _____
* 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 5,199千円	* 3. _____
* 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 529千円 構築物 1,387 機械及び装置 4,324 工具、器具及び備品 891 ソフトウェア 147	* 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 工具、器具及び備品 957
* 5. _____	* 5. 「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の災害による損失であり、その内容は次のとおりであります。 建物等除却損 29,991千円 建物取壊費用 22,000 寄付金 12,590 商品廃棄損 6,008 その他 3,979

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	4,245	667	—	4,912
合計	4,245	667	—	4,912

(注) 普通株式の自己株式の増加667株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,273	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	4,912	999	—	5,911
合計	4,912	999	—	5,911

(注) 普通株式の自己株式の増加999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,309,963千円	現金及び預金勘定 1,520,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △130,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △230,000
現金及び現金同等物 <u>1,179,963</u>	現金及び現金同等物 <u>1,290,062</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	53,322	35,163	18,158	車両運搬具	34,435	26,647	7,787
合計	53,322	35,163	18,158	合計	34,435	26,647	7,787
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,371千円		1年内		5,530千円
	1年超		7,787		1年超		2,257
	合計		18,158		合計		7,787
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		17,146千円		支払リース料		10,371千円
	減価償却費相当額		17,146		減価償却費相当額		10,371
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
	1年内		7,075千円		1年内		11,524千円
	1年超		13,425		1年超		18,443
	合計		20,500		合計		29,968

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、経理部業務管理室が、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.を参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,309,963	1,309,963	—
(2) 受取手形	4,973,608	4,973,608	—
(3) 売掛金	6,071,986	6,071,986	—
(4) 完成工事未収入金	117,307	117,307	—
(5) 未収入金	1,206,677	1,206,677	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	480,348	480,348	—
資産計	14,159,892	14,159,892	—
(1) 支払手形	7,113,079	7,113,079	—
(2) 買掛金	4,603,851	4,603,851	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	501,551	517,060	15,509
(4) 長期借入金	932,452	915,292	△17,159
負債計	13,150,934	13,149,283	△1,650

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,982
組合出資金	88,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,309,963	—	—	—
受取手形	4,973,608	—	—	—
売掛金	6,071,986	—	—	—
完成工事未収入金	117,307	—	—	—
未収入金	1,206,677	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	—	—	175,000
合計	13,679,544	—	—	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	353,242	253,940	223,830	101,440	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、経理部業務管理室が、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.を参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,520,062	1,520,062	—
(2) 受取手形	5,273,785	5,273,785	—
(3) 売掛金	6,759,848	6,759,848	—
(4) 完成工事未収入金	32,180	32,180	—
(5) 未収入金	1,527,397	1,527,397	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	488,094	488,094	—
資産計	15,601,368	15,601,368	—
(1) 支払手形	7,781,556	7,781,556	—
(2) 買掛金	5,164,692	5,164,692	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353,242	363,823	10,581
(4) 長期借入金	579,210	571,131	△8,078
負債計	13,878,700	13,881,203	2,503

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	91,932
組合出資金	10,098

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,520,062	—	—	—
受取手形	5,273,785	—	—	—
売掛金	6,759,848	—	—	—
完成工事未収入金	32,180	—	—	—
未収入金	1,527,397	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	—	—	175,000
合計	15,113,274	—	—	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	253,940	223,830	101,440	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,630	98,785	55,845
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	36,252	29,716	6,536
	小計	190,882	128,501	62,381
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,841	117,418	△24,577
	(2) 債券			
	その他	138,715	175,000	△36,285
	(3) その他	57,909	71,364	△13,454
	小計	289,465	363,783	△74,317
	合計	480,348	492,284	△11,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,540	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,540	—	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	176,014	115,981	60,033
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	34,698	29,666	5,031
	小計	210,712	145,647	65,065
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	92,796	109,845	△17,049
	(2) 債券			
	その他	132,077	175,000	△42,922
	(3) その他	52,508	68,736	△16,228
	小計	277,382	353,582	△76,200
合計		488,094	499,229	△11,135

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は12,049千円であります。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△363,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△363,202</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,684</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△355,302</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△355,302</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,143</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,926</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">70,070</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数</p>	イ. 退職給付債務	△363,202千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△363,202	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684	ホ. 未認識過去勤務債務	214	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△355,302	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△355,302	イ. 勤務費用	19,106千円	ロ. 利息費用	7,022	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143	ト. その他	40,926	チ. 計(ヘ+ト)	70,070	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	-	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△369,979千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△369,979</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△364,915</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△364,915</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,349千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,698</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,100</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">69,798</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数</p>	イ. 退職給付債務	△369,979千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△369,979	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△364,915	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△364,915	イ. 勤務費用	20,349千円	ロ. 利息費用	7,264	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698	ト. その他	40,100	チ. 計(ヘ+ト)	69,798	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	-	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年
イ. 退職給付債務	△363,202千円																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△363,202																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	214																																																																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△355,302																																																																																
ト. 前払年金費用	-																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△355,302																																																																																
イ. 勤務費用	19,106千円																																																																																
ロ. 利息費用	7,022																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289																																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143																																																																																
ト. その他	40,926																																																																																
チ. 計(ヘ+ト)	70,070																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																
イ. 退職給付債務	△369,979千円																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△369,979																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△364,915																																																																																
ト. 前払年金費用	-																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△364,915																																																																																
イ. 勤務費用	20,349千円																																																																																
ロ. 利息費用	7,264																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214																																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698																																																																																
ト. その他	40,100																																																																																
チ. 計(ヘ+ト)	69,798																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与否認 82,351千円</p> <p>繰越欠損金 198,100</p> <p>未払事業税否認 3,230</p> <p>未払事業所税否認 6,138</p> <p>その他 14,785</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 304,607</p> <p>評価性引当額 $\Delta 304,607$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 159,417</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 77,769</p> <p>退職給付引当金超過額 144,585</p> <p>投資有価証券評価損否認 32,524</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 2,394</p> <p>一括償却資産損金不算入 1,697</p> <p>減損損失否認 7,821</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,424</p> <p>その他 15,940</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 469,573</p> <p>評価性引当額 $\Delta 469,573$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 $\Delta 20,921$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 22,566$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 43,488$</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与否認 87,100千円</p> <p>繰越欠損金 28,205</p> <p>未払事業税否認 2,998</p> <p>未払事業所税否認 6,119</p> <p>災害による損失 22,364</p> <p>その他 16,380</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 163,170</p> <p>評価性引当額 $\Delta 163,170$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 143,751</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 148,497</p> <p>退職給付引当金超過額 70,666</p> <p>投資有価証券評価損否認 18,709</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 2,394</p> <p>一括償却資産損金不算入 801</p> <p>減損損失否認 7,821</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,571</p> <p>その他 17,801</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 439,014</p> <p>評価性引当額 $\Delta 439,014$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 $\Delta 19,979$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 24,040$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 44,019$</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 28.7</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 70.7$</p> <p>住民税均等割等 30.8</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.7</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 50.7$</p> <p>住民税均等割等 8.2</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.0</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・DIY事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。DIY事業は、DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	27,615,930	6,733,724	2,244,441	36,594,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	27,615,930	6,733,724	2,244,441	36,594,096
セグメント利益	706,404	160,262	37,116	903,784
セグメント資産	12,804,226	3,274,721	1,049,717	17,128,665
その他の項目				
減価償却費	56,306	11,126	47,354	114,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,563	4,083	3,600	25,246

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント利益	1,059,000	179,557	91,927	1,330,485
セグメント資産	13,845,761	3,245,290	1,207,765	18,298,817
その他の項目				
減価償却費	54,027	9,346	43,630	107,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,797	2,095	1,890	11,782

4. 報告セグメントの合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	903,784	1,330,485
全社費用(注)	△990,431	△1,069,263
損益計算書の営業利益	△86,647	261,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	17,128,665	18,298,817
全社資産(注)	3,302,892	3,244,776
貸借対照表の総資産	20,431,557	21,543,593

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、未収入金、投資有価証券等であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額(千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	114,787	107,004	136,918	113,016	251,706	220,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,246	11,782	58,106	77,663	83,353	89,446

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の工具器具及び備品、ソフトウェアの投資額であります。

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 (千円)	ビル用資材 (千円)	D I Y商品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	15,601,107	16,800,379	2,395,167	2,627,798	37,424,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産に金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,093.40円	1株当たり純資産額	1,147.97円
1株当たり当期純利益金額	11.36円	1株当たり当期純利益金額	58.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	60,984	313,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,984	313,944
期中平均株式数(千株)	5,369	5,368

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動(平成23年4月1日付)

平成23年3月14日開催の取締役会において、代表者を2名体制とする決議をいたしました。

・新任代表者

代表取締役副社長 杉田 裕介

② その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

・新任監査役候補

(社外) 監査役 田中 康一 (現 共立管財株式会社顧問)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 川口 豊勝

(社外) 監査役 脇本 崔

・補欠監査役候補

補欠監査役 幸島 祥夫 (現 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP
共同代表パートナー)

なお、幸島祥夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠候補者です。

(2) その他

該当事項はありません。